

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間		第62期 第1四半期 連結累計期間		第61期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		2,309,607		2,323,414		11,162,891
経常利益又は経常損失() (千円)		152,700		13,494		51,702
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)		130,032		16,580		1,176,281
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		198,083		5,415		1,242,081
純資産額 (千円)		4,181,315		3,129,102		3,137,134
総資産額 (千円)		11,021,061		10,253,095		10,882,659
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額() (円)		3.84		0.49		34.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		35.97		28.36		26.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第61期第1四半期連結累計期間、第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。第62期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
4. 第61期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

(継続企業の前提に関する重要な事項等)

当社は前事業年度において3期連続して営業損失となっている。また、当第1四半期連結累計期間においても引き続き営業損失を計上している。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。これについては、当該状況を解消すべく、既存事業における収益向上施策や新規市場開拓に取り組んでおり、また、当面の資金繰りのための十分な資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断している。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災、原発事故による電力の供給懸念により企業活動水準が低下し、また、節約志向が高まった影響などにより、依然として本格的な消費回復機運がないまま足踏み状態が続いた。一方、当社グループを取り巻く事業環境は設備投資抑制傾向が続く厳しい状況の中、エネルギー供給源の多様化など業界を取り巻く環境も変わりつつある。

このような経済情勢のなか、当社グループは引き続きコストダウンをはじめ、積極的な営業活動とともに採算性の向上といった課題に取り組んだ結果、グループ全体の連結売上高は、23億23百万円となり、前年同期を13百万円(0.6%)上回った。

利益面については、総コストの削減及び生産効率の改善等に努めた結果、連結営業損失は99百万円(前年同期比62百万円赤字縮小)となった。また、連結経常利益は課徴金等引当金戻入額の計上等により13百万円(同1億66百万円の改善)、連結当期純利益も16百万円(同1億46百万円の改善)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

高圧機器事業

L Pガス充填所等のプラント工事は受注が増大したものの、L Pガス業界における他のエネルギーとの競争激化等の影響により、小型L Pガス容器の販売数量が20K型容器を主体に、また、L Pガスバルク貯槽も販売数量が減少した結果、事業全体の売上高は12億37百万円となり、前年同期を38百万円(3.0%)下回った。しかしながら、セグメント利益(営業利益)は総コストの削減及び生産効率の改善等により、前年同期を1百万円(9.8%)上回る21百万円となった。

鉄構輸送機事業

鉄鋼メーカー向けインナーカバー及び鉄構製品の受注は増大したものの、コンベア設備を主体とした搬送機器の工事量が減少した結果、事業全体の売上高は1億30百万円となり、前年同期を40百万円(23.8%)下回った。しかしながら、セグメント損失(営業損失)は総コストの削減及び生産効率の改善等により、5百万円と前年同期と比べ17百万円の赤字縮小となった。

施設機器事業

畜産業界分野の主力製品である飼料タンク及び環境資材の受注が増加した結果、事業全体の売上高は3億31百万円となり、前年同期を1億26百万円(61.7%)上回った。また、セグメント損失(営業損失)は5百万円と前年同期と比べ15百万円の赤字縮小となった。

運送事業

運送事業は、国内貨物輸送量が低水準で推移するなか、同業者間の競争激化、荷主企業のコスト削減要請及び燃料価格の高止まり等が相まった厳しい経営環境下において、安全・安心な輸送サービスの提供と品質向上に努め、積極的な営業活動を展開したものの、事業全体の売上高は6億24百万円となり、前年同期を33百万円(5.1%)下回った。しかしながら、セグメント損失(営業損失)は総コストの削減等により19百万円と前年同期と比べ17百万円の赤字縮小となった。

(2) 財政状態の分析

第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億29百万円(5.8%)減少し、102億53百万円となった。

資産は、たな卸資産が3億39百万円増加したが、現金及び預金が1億36百万円、受取手形及び売掛金が5億63百万円それぞれ減少した。

負債は、前受金が33百万円増加したが、退職給付引当金が団塊世代の退職に伴う退職金の支払いにより2億64百万円、支払手形及び買掛金が1億95百万円それぞれ減少した結果、負債合計は6億21百万円(8.0%)減少し、71億23百万円となった。

純資産は、利益剰余金が16百万円増加したが、その他有価証券評価差額金が16百万円、少数株主持分が8百万円それぞれ減少した結果、純資産合計は8百万円(0.3%)減少し、31億29百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,200,000	34,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株である。
計	34,200,000	34,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		34,200,000		1,710,000		329,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		
	(相互保有株式) 普通株式 610,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,438,000	33,438	
単元未満株式	普通株式 121,000		1単元未満の株式
発行済株式総数	34,200,000		
総株主の議決権		33,438	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式842株及び当社所有の自己株式876株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	31,000		31,000	0.09
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590,000		590,000	1.72
(相互保有株式) 有限会社エヌシーケー	広島県呉市広名田1-3-1	10,000		10,000	0.02
(相互保有株式) 高圧プラント検査株式会社	広島県呉市広名田1-3-1	10,000		10,000	0.02
計		641,000		641,000	1.87

(注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっているが、実質的に同社が所有していない株式が11,000株ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711,903	1,575,452
受取手形及び売掛金	3,255,347	2,691,891
有価証券	36,985	17,042
製品	160,122	214,986
仕掛品	535,318	655,672
原材料及び貯蔵品	209,925	374,526
その他	306,280	116,447
貸倒引当金	2,812	2,345
流動資産合計	6,213,070	5,643,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	661,107	648,651
機械装置及び運搬具（純額）	301,832	293,292
土地	2,251,801	2,251,801
リース資産（純額）	222,037	209,575
建設仮勘定	13,454	19,906
その他（純額）	32,448	30,696
有形固定資産合計	3,482,682	3,453,924
無形固定資産	44,507	43,301
投資その他の資産		
投資有価証券	950,876	922,600
長期貸付金	3,000	3,000
建設協力金	37,500	36,030
繰延税金資産	5,457	5,576
その他	198,764	199,894
貸倒引当金	53,198	54,904
投資その他の資産合計	1,142,399	1,112,197
固定資産合計	4,669,589	4,609,423
資産合計	10,882,659	10,253,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,974,718	1,779,050
短期借入金	1,776,863	1,776,863
リース債務	41,938	42,067
未払金	107,543	1,044,151
未払費用	86,177	184,849
未払法人税等	16,789	8,564
未払消費税等	66,722	9,172
賞与引当金	77,497	28,238
役員賞与引当金	10,000	2,500
前受金	139,758	173,376
課徴金等引当金	1,035,000	-
その他	28,973	29,270
流動負債合計	5,361,980	5,078,105
固定負債		
長期借入金	498,370	444,802
リース債務	236,414	225,747
退職給付引当金	1,438,052	1,173,839
役員退職慰労引当金	89,681	91,299
その他	121,024	110,200
固定負債合計	2,383,544	2,045,888
負債合計	7,745,525	7,123,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	851,224	867,804
自己株式	80,139	80,139
株主資本合計	2,810,431	2,827,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,531	81,068
その他の包括利益累計額合計	97,531	81,068
少数株主持分	229,171	221,022
純資産合計	3,137,134	3,129,102
負債純資産合計	10,882,659	10,253,095

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,309,607	2,323,414
売上原価	1,947,240	1,913,902
売上総利益	362,366	409,511
販売費及び一般管理費	524,502	509,406
営業損失()	162,136	99,894
営業外収益		
受取利息	773	1,388
受取配当金	10,247	8,937
助成金収入	8,046	165
課徴金等引当金戻入額	-	104,080
その他	12,132	15,109
営業外収益合計	31,200	129,680
営業外費用		
支払利息	9,240	7,921
出向者人件費	8,207	5,163
その他	4,316	3,205
営業外費用合計	21,764	16,291
経常利益又は経常損失()	152,700	13,494
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,367	-
特別利益合計	3,367	-
特別損失		
固定資産除売却損	171	188
投資有価証券売却損	1,615	624
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,333	-
特別損失合計	4,119	812
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	153,452	12,682
法人税、住民税及び事業税	5,110	7,102
法人税等調整額	20,791	6,908
法人税等合計	15,681	193
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	137,771	12,488
少数株主損失()	7,738	4,091
四半期純利益又は四半期純損失()	130,032	16,580

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	137,771	12,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,311	17,904
その他の包括利益合計	60,311	17,904
四半期包括利益	198,083	5,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,879	117
少数株主に係る四半期包括利益	12,203	5,532

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高は20,657千円である。	受取手形割引高は18,954千円である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 59,371千円	減価償却費 51,233千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はない。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はない。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,275,531	171,436	204,887	657,751	2,309,607		2,309,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,460			94,784	152,244	152,244	
計	1,332,991	171,436	204,887	752,536	2,461,851	152,244	2,309,607
セグメント利益又は損失()	19,942	23,058	20,742	37,585	61,444	100,692	162,136

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 100,692千円には、セグメント間取引消去 2,803千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 97,889千円が含まれている。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用である。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,237,392	130,693	331,246	624,080	2,323,414		2,323,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,343			104,498	105,842	105,842	
計	1,238,736	130,693	331,246	728,579	2,429,256	105,842	2,323,414
セグメント利益又は損失()	21,900	5,442	5,309	19,984	8,835	91,059	99,894

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 91,059千円には、セグメント間取引消去1,011千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 92,070千円が含まれている。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用である。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()	3円84銭	0円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	130,032	16,580
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は純損失金額()(千円)	130,032	16,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,889	33,886

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

中国工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。